

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月31日

【事業年度】 第68期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 むさし証券株式会社

【英訳名】 Musashi Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 高 富 士 夫

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13

【電話番号】 048(644)0634 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部担当 東 條 正 和

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13

【電話番号】 048(644)0634 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部担当 東 條 正 和

【縦覧に供する場所】 東京本部
(東京都中央区日本橋室町1丁目2番6号)
横浜支店
(神奈川県横浜市中区常盤町4丁目54番地)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年6月27日に提出いたしました第68期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(税効果会計関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	24,586千円	121,828千円
繰越欠損金	<u>1,632,773千円</u>	<u>1,370,250千円</u>
投資有価証券評価損	389,458千円	383,585千円
固定資産評価損	8,812千円	10,118千円
退職給付引当金	364,135千円	375,925千円
長期立替金償却	67,933千円	59,663千円
金融商品取引責任準備金	18,630千円	21,376千円
減損損失	127,236千円	123,998千円
未払退職慰労金	23,927千円	21,151千円
貸倒引当金	24,758千円	23,006千円
減価償却費の償却超過額	33,020千円	6,906千円
資産除去債務	17,227千円	18,098千円
その他	12,279千円	16,244千円
繰延税金資産小計	<u>2,744,780千円</u>	<u>2,552,151千円</u>
評価性引当額	<u>△2,744,780千円</u>	<u>△2,552,151千円</u>
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円

繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△210,111千円	△440,401千円
資産除去債務に対応する除去費用	△4,975千円	△4,772千円
繰延税金負債合計	△215,086千円	△445,173千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(省略)

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	24,586千円	121,828千円
繰越欠損金	<u>3,362,531千円</u>	<u>3,100,008千円</u>
投資有価証券評価損	389,458千円	383,585千円
固定資産評価損	8,812千円	10,118千円
退職給付引当金	364,135千円	375,925千円
長期立替金償却	67,933千円	59,663千円
金融商品取引責任準備金	18,630千円	21,376千円
減損損失	127,236千円	123,998千円
未払退職慰労金	23,927千円	21,151千円
貸倒引当金	24,758千円	23,006千円
減価償却費の償却超過額	33,020千円	6,906千円
資産除去債務	17,227千円	18,098千円
その他	12,279千円	16,244千円
繰延税金資産小計	<u>4,474,538千円</u>	<u>4,281,909千円</u>
評価性引当額	<u>△4,474,538千円</u>	<u>△4,281,909千円</u>
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△210,111千円	△440,401千円
資産除去債務に対応する除去費用	△4,975千円	△4,772千円
繰延税金負債合計	△215,086千円	△445,173千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(省略)